

問 千葉県が調査している雨やちり等に含まれる放射性物質の種類と量は、3月22日と23日に突出しているが、その後、減少し、6月中には検出されていないことを考えると、市内で測定されている放射線量は、セシウムのような半減期が長い種類の放射性物質によるものであり、今後も長期間続くとされる。今後も、放射性物質の調査を継続させ、公表していくべきと考えるが。

答 放射線定期測定の実施について、水道水は九十九里地域水道企業団が毎日採取した光浄水場の浄水を測定し、公表しています。また、光浄水場の汚泥も測定し、ホームページで周知しています。

大気については、匠瑳消防署敷地内で5月18日から測定を開始し、6月1日から公表しています。また、教育委員会では6月7日から市内保育所、幼稚園、小・中学校での測定を開始し、公表しています。土壌については、県内農地の放射性セシウム濃度を県で調査し、作付制限される水田はないと原子力災害対策本部から発表されています。今後も、市民の安全確保のために市内の放射能濃度を把握し、ホームページ等で公表していきたいと思っています。

問 東日本大震災発生時、野栄地区の通称「丘」と呼ばれる地域には、防災用屋外放送子局がないことから、津波警報が聞こえなかった



▲野栄支所の屋上に設置されている防災無線

703年の元禄地震で、想定津波の高さが2メートルから5メートルとなつています。ただし、現在、国では中央防災会議で専門調査会を設置し、津波対策の再調査に取りかかっています。その調査の結果、例えば、国や県が津波の高さを10メートルと想定するようであれば、市役所が海抜9メートルであることから、海岸から総武本線までのすべての地域を対象とした対策を考えなければなりません。津波対策に係る防災行政無線屋外子局の見直しについては、一部の地域の見直しではなく、今後、国からの調査報告を待つて、市全域を改めて検討する必要がありますと考えています。

問 現在、市が行っている市民サービスの向上のための電子自治体の推進は、どうなっているか。

答 インターネットを活用した現在の市民サービスとしては、ホームページからの申請書用紙等のダウンロード、法人市民税、償却資産の電子申告、個人市民税に係る給与支払い報告書の提出、市立図書館での図書貸出予約、携帯電話を利用している園児、児童・生徒の安全確保のための情報配信などを行っています。今年度からは、千葉県電子自治体共同運営協議会が運営する「ちば電子調達システム」の共同利用に参加し、

建設工事や業務委託等の調達関連事務を電子化し、入札事務の効率化や透明性及び競争性の一層の確保を図っています。また、6月からは、市内全域で光ブロードバンドサービスの利用が可能となりましたので、今後、市民や事業者の利便性の向上を図るため、インターネットを利用した各種行政手続きのオンライン化等の行政サービスに取り組みしていきます。国民の活字離れが指摘されている中、電子書籍の普及が注目されている。東京都千代田区立図書館では、平成19年にインターネットにより電子書籍を貸し出す「Web図書館」をスタートさせた。初期費用500万円とシ

地域医療

問 市民病院について、地方公営企業法を全部適用することで、財務、人事、労務など管理者の責任においてすべて執行することができ、地方公営企業法の全部適用が市民病院経営の厳しい現状を打開する一つの方法と考えるが。

答 自治体病院では、病院経営の健全化を図ることの目的の一つとして、地方公営企業法の全部適用に移行する病院の割合が、全国の自治体病院のうち平成17年度21.3%から平成21年度35.2%と、年々増加しています。しかし、平成21年度の全国の自治体病院の経営状況は、全部適用病院の経常

収支比率が97.2%、一部適用病院の経常収支比率が97.4%で、いずれも経常損益が赤字となっており、全部適用病院においても大変厳しい経営状況となっています。このように地方公営企業法を全部適用したとしても、黒字経営への転換は容易ではないと思われませんが、全部適用病院への移行は、職員の意識改革と経営責任の明確化を図る上では有効な取り組みの一つであると考

えられます。今後、このメリット、デメリット等について、十分研究し、全部適用への移行の可能性を検討していきたいと思えます。

問 人間は健康なときは医療のありがたさを忘れがち

だが、一生健康で過ごせる保証もなく、万一のときのためにも身近な市民病院の存続は必要である。そこで、今回公募により市民病院に就任した事務局長に、市民病院の現状について率直な感想を伺いたい。

答 市民病院の感想について、病院の経営状況に対する病院職員の認識が希薄であり、病院経営に危機意識を持つことが必要であると感じています。日本航空福盛会長の言葉に「倒産したということは倒産に値する考え方をしてきたということだ」とありますが、まさにこの言葉が当てはまると思えます。こうならないためにも、医の心の基本に立ち返り、

その志を継続するために財政基盤の安定化が必要であると訴えていきたいと考えています。また、今後の取り組み姿勢については、サービスの基本である、患者様をお客様としてとらえる考え方を浸透させ、患者を思いやる心を思い起こさせ、市民から必要とされる病院に戻していきたいと思います。必要とされる度合いが高まることで外来患者様、入院患者様が増え、その結果、収支が改善されていくと思えます。そのため、当面は患者様を気持ちよく迎え、満足してお帰りたい、たくよう、今ある施設、組織、人員を活用したサービスを実施していきたいと思っています。

電子自治体

建設工事や業務委託等の調達関連事務を電子化し、入札事務の効率化や透明性及び競争性の一層の確保を図っています。また、6月からは、市内全域で光ブロードバンドサービスの利用が可能となりましたので、今後、市民や事業者の利便性の向上を図るため、インターネットを利用した各種行政手続きのオンライン化等の行政サービスに取り組みしていきます。国民の活字離れが指摘されている中、電子書籍の普及が注目されている。東京都千代田区立図書館では、平成19年にインターネットにより電子書籍を貸し出す「Web図書館」をスタートさせた。初期費用500万円とシ

STEM関連費用として年間190万円さえ捻出すれば、ハコモノを建設しなくても、Web図書館は可能であり、本市でもWeb図書館の導入を提言する。**答** 日本では電子化されている書籍がまだ少なく、本市の図書館においても、利用者から要望が多い書籍の多くは、まだ電子化されていない状況です。現在、市では、地域の情報格差是正と地域情報化の進展のための光ファイバー網の整備も完了し、光ブロードバンドサービスの活用を推進していくところです。このことから、市民サービスの向上と図書館の利用促進を図る上でも、ご提案のWeb図書館の導入について、調査・研究を重ねていきたいと考えています。

光ブロードバンド

問 6月から市内全域での光ブロードバンド回線の運用が可能となったが、目標採算分岐加入数までどの程度加入しているか。

答 光ブロードバンドの加入件数について、5月31日現在の加入申し込み件数は、1,878件です。維持管理費をNTT東日本から徴収する貸付料で賄うことができる目標件数は、1,899件で、申込率は98.9%となっています。

6月1日には、NTT共同興局でもサービスの提供が開始され、市内全域で光ブロードバンドサービスの利用が可能となりましたので、今後もNTT東日本と連携し、市の広報や各種イベントなどで光ブロードバンド利用のPRに努めていきます。

住宅リフォーム

問 全国では330の市区町村が、特別な条件を設けない住宅リフォーム助成制度を制定しており、本市でもリフォーム代金の10%、上限を20万円までとして、この制度を導入しては、

答 住宅リフォームの助成制度については、近年、県内でも実施する自治体が増えている制度です。住宅の改善促進と地域経済の活性化として、市長としても注目しているところです。しかし、この助成制度は、

助成対象が住宅所有者に限られるなど、広く市民に理解いただくためには、十分な考慮が必要であると考